

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月29日

計画の名称	栃木県の市街地内における鉄道駅アクセス道路等の強化												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	栃木県												
計画の目標	市街地内における鉄道駅、高速道路IC及び産業団地へのアクセス箇所を重点的に整備し、公共交通の充実強化や成長基盤の強化により、拠点型集中型のコンパクトなまちづくりを図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,715	A	3,710	B	0	C	0	D	5	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	道路の整備率と対象交通量を基に主要鉄道駅等へのアクセス強化がされた自動車交通量を算出する。 駅等へのアクセス強化がされた自動車交通量を算出する。 (駅等へのアクセスが強化された交通量) = Σ ((対象駅等アクセス道路等の整備率) × (対象交通量))	2584台/日	8127台/日	29050台/日
2	道路の整備率と対象交通量を基に主要鉄道駅への移動快適性が向上した歩行者・自転車の交通量を算出し、その移動快適性向上率を算出する。 駅への移動快適性が向上した歩行者・自転車の移動快適性向上率を算出する。 (移動快適性向上率) = Σ ((整備後の移動快適性向上便益-整備前の移動快適性向上便益) / (整備前の移動快適性向上便益) × 100%) 移動快適性向上便益 = 移動快適性向上に対する支払い意思額 × (歩行者交通量 + 自転車交通量) × 365日	0%	90%	90%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・4・20号 平町東町線ほか2路線（下今市）	現道拡幅 L=0,6km	日光市	■					213		—
	A01-002	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・4・15号 黒磯本通り（本町）	道路再整備 L=0.3km	那須塩原市	■	■				155		—
	A01-003	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・3・901号 おもちやのまち下古山線（若草町）	現道拡幅 L=0.6km	壬生町	■	■	■	■	■	1,995		—
	A01-004	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主)今市氏家線（下今市）	交差点改良 L=75m	日光市	■					10		—
	A01-005	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主)宇都宮今市線（駒生町I）	交差点改良 L=450m	宇都宮市	■	■	■	■	■	1,337		—
												小計					3,710		
												合計					3,710		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	H32	H33	H34				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	栃木県	間接	宇都宮市	—	—	宇都宮市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 0.14km ²	宇都宮市	■					5		—	
		道路事業（A01-005）に先行して、土地境界等を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。																		
											小計						5			
											合計						5			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	359	575			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	359	575			
前年度からの繰越額 (d)	189	306			
支払済額 (e)	243	408			
翌年度繰越額 (f)	306	472			
うち未契約繰越額 (g)	159	146			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	28.9%	16.6%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	用地取得に時間を要したため	用地所得に時間を要したため			